

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財) かずさディー・エヌ・エー 研究所		所管所属名	商工労働部産業振興課	
事業内容	DNAの構造の解析研究、DNAの構造の解析技術に関する研究、DNAに関するデータ等の蓄積及び提供等を行う。				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	5,231,078	5,376,737	5,540,153
		負債	508,821	616,960	488,494
		資本	4,722,257	4,759,777	5,051,660
		累積損益	△95,743	△58,224	233,660
	損益計算書	総収入	2,056,746	2,176,531	2,112,019
		経常損益	△21,581	37,519	180,968
		当期損益	△224,180	37,519	291,883
		減価償却前当期損益	△222,270	107,744	410,852
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	5,904	14,612	25,503
		補助金・負担金	1,519,049	1,364,624	1,341,787
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (財) かずさディー・エヌ・エー研究所は平成3年3月、DNA専門の研究機関として、「新しい産業分野の創出、産業構造の高度化、科学技術の振興を促し、もって人類の福祉に貢献する」ことを目的に、県が基本財産の78%を出捐して設立された。 ○ 平成6年10月の研究所開所以来、植物ゲノム及びヒトゲノムに関する最先端の基礎研究活動を通じ、 <ul style="list-style-type: none"> ・農作物の品種改良等のモデル植物として重要なシロイヌナズナやトマトのゲノム解読をいずれも世界で初めて成功 ・ヒトの全遺伝子26,000個のうち、約2,000個を解明 といった世界レベルの研究成果を生み出し、科学技術発展の一翼を担ってきた。 ○ こうした研究成果やDNA解析技術・ノウハウを活かし、現在、 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒトの遺伝子疾患検索などの「健康・医療分野」 ・バイオ燃料開発などの「環境・エネルギー分野」 ・農作物の新品種開発などの「食・農林産業分野」 といった、いずれも社会的ニーズの高い分野において、応用・実用化に向けた取り組みを進めている。 <p>今後は、「研究」と「産業支援」の機能を兼ね備えた研究所として、科学技術の振興はもとより、新産業分野の創出、産業構造の高度化を図る上でも引き続き一層の貢献を果たすことが期待されている。</p>				

	<p>(県関与(人的・財政的)の必要性)</p> <p>これまで県による人的・財政的な支援もあり、かずさ DNA 研究所は多くの基礎研究成果を挙げ、世界レベルの研究所としての地位を確立した。</p> <p>近年では、こうした研究成果やノウハウの蓄積を基盤に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等との実用化・産業化に向けた共同研究 ・研究所を中心とした産学官のネットワークにより国の競争的資金を獲得する研究コンソーシアムを組成 <p>等の活動を通して、県内企業等の新製品開発、技術の高度化等、バイオ関連産業支援活動も行っている。</p> <p>充実した基礎研究活動と産業支援機能の一層の強化により、県内のバイオ関連産業の中核的な存在として、県内バイオ関連産業の振興に大いに貢献すると考えられることから、引き続き県からの一定の人的・財政的関与が必要である。</p>																								
過去の 見直し 方針	分類	経営改善(平成18年10月:公社等外郭団体の見直しより)																							
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の応用・実用化に向けた企業等との共同研究に、より一層積極的に取り組むこととし、県内バイオ・ライフサイエンス分野のネットワークの中核機関として、産業クラスター発展に向けた連携を強化する。 ・研究成果の活用等による自主財源の確保を図るとともに、国などの競争的資金導入の一層の強化を図る。 																								
現在 までの 取組 状況	<p>【共同研究の実施状況】</p> <p>現在、医療機関と連携した免疫・アレルギー疾患克服のための共同研究や、大手自動車メーカーとのバイオ燃料に関する共同研究など、30件を超える企業との共同研究を行っている。</p> <p>【自主財源の確保、国などの競争資金導入の一層の強化】</p> <p>平成19年9月に、これまでの研究資源の分譲や、DNA解析の受託などを通じて、県内企業をはじめとしたバイオ関連産業をサポートする「バイオ産業技術支援センター」を設立し、自主財源の獲得に努めてきた。</p> <p>また、国などの競争的資金の獲得にも努めており、着実に成果を上げている。</p> <p>「県補助金収入」、「外部資金収入」、「事業収入」の推移</p>																								
	<table border="1" data-bbox="320 1518 1406 1899"> <thead> <tr> <th></th> <th>(H15)</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県補助金収入</td> <td>1,847,000 (80.9)</td> <td>1,519,049 (73.9)</td> <td>1,364,624 (62.7)</td> <td>1,341,787 (63.5)</td> </tr> <tr> <td>外部研究資金収入</td> <td rowspan="3">249,650 (10.9)</td> <td rowspan="3">363,784 (17.7)</td> <td rowspan="3">577,388 (26.5)</td> <td rowspan="3">535,256 (25.3)</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金収入</td> </tr> <tr> <td>その他補助金等収入</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>8,317 (0.4)</td> <td>45,055 (2.2)</td> <td>109,185 (5.0)</td> <td>117,614 (5.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">単位：千円、()内は構成比</p>					(H15)	H20	H21	H22	県補助金収入	1,847,000 (80.9)	1,519,049 (73.9)	1,364,624 (62.7)	1,341,787 (63.5)	外部研究資金収入	249,650 (10.9)	363,784 (17.7)	577,388 (26.5)	535,256 (25.3)	国庫補助金収入	その他補助金等収入	事業収入	8,317 (0.4)	45,055 (2.2)	109,185 (5.0)
	(H15)	H20	H21	H22																					
県補助金収入	1,847,000 (80.9)	1,519,049 (73.9)	1,364,624 (62.7)	1,341,787 (63.5)																					
外部研究資金収入	249,650 (10.9)	363,784 (17.7)	577,388 (26.5)	535,256 (25.3)																					
国庫補助金収入																									
その他補助金等収入																									
事業収入	8,317 (0.4)	45,055 (2.2)	109,185 (5.0)	117,614 (5.6)																					

役職員の状況	常勤役員 14 2名⇒ 23 2名 うち県OB 14 0名⇒ 23 1名 うち県派遣 14 1名⇒ 23 0名	常勤職員 14 72名⇒ 23 66名 うち県OB 14 0名⇒ 23 0名 うち県派遣 14 9名⇒ 23 6名
課題	<p> 今後は、社会的ニーズの高い「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「食・農林産業」といった分野の産業振興に向け、県の人的・財政的支援に見合った成果を出せるよう、 </p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動については、応用・実用化に向けた取り組みを拡充しつつ、時代の要請に合った研究テーマを精査していく必要がある。 バイオ産業技術支援センターを通じた事業収入の確保や外部資金の獲得を通じて、安定した経営基盤の確立を一層推進する必要がある。 県民講座やサイエンススクール等、教育・啓発面での取り組みを強化し、DNA 研究と研究所の意義に対する県民理解を促進する必要がある。 	
今後の改革方針(案)	分類	経営改善 <ul style="list-style-type: none"> 財団では今年度、公益財団法人への移行に向けた認可申請を行うとともに、平成 24 年度からの次期中期経営計画を策定することとしている。財団に対し同計画において上記の課題を踏まえた研究所の今後のあり方、活動内容と目標の明確化を図ることを指導する。また、同計画の実行段階では、各年度の成果を事業計画に基づき検証・評価する PDCA サイクルを確立することを求めていく。 <p>【中期経営計画の方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 研究機能と産業支援機能を二本の柱とする体制を構築 ② 研究機能は競争力のある研究テーマに重点化 ③ 産業支援機能は産学の橋渡し、公設試験研究機関との連携を強化 ④ 組織の見直しと経費削減による運営の効率化 <ul style="list-style-type: none"> 県としても、産業振興の観点からの人的・財政的支援にとどまらず、公設試験研究機関との連携拡大等、研究所の有するポテンシャルを県全体で最大限共有・活用することを念頭に、関与のあり方についても見直しを行っていく。